

経済・金融 フラッシュ

米4月雇用者、4年ぶりの29万人増 ～失業率は9.9%に上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 米国の4月の前月比雇用者数は29万人増と4年ぶりの増加幅に

米労働省発表の4月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比+29.0万人となり、前月の増加数(同+23.0万人に上方修正)、市場予想(同+19.0万人)をともに上回り、2006年3月(同+30.4万人)以来4年ぶりの大幅幅となった(図表1)。過去2ヵ月に遡っての改定も、2月分が+5.3万人、3月分が+6.8万人となるなど、計+12.1万人のやや大幅な増加修正となった。なお、国勢調査に向けた一時雇用者は6.6万人増であり、こうした政府部門の雇用増を除いた民間部門の雇用増では+23.1万人となり、景気回復の全般的な広がりを窺わせるものとなった。

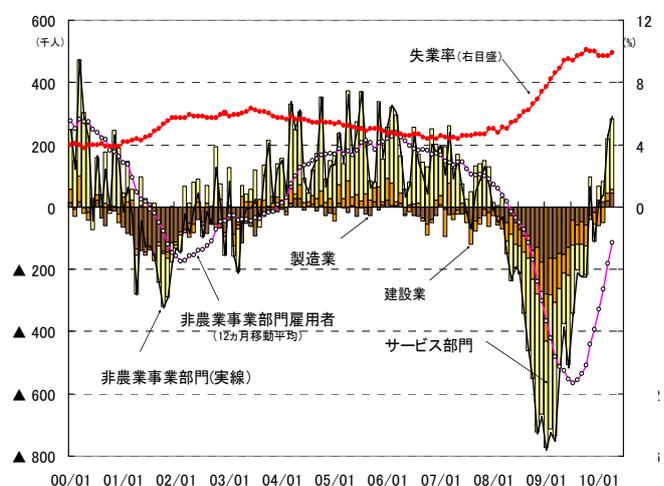
4月の部門別の雇用増減を見ると、民間生産部門が同+6.5万人の増加となり、生産部門の内訳では、製造業が同+4.4万人、建設業が同+1.4万人、鉱業が同+0.68万人と増加した。特に建設業では2月まで32ヵ月連続で減少した後、2ヵ月連続の増加となった。また、製造業の内訳では、耐久財が同+3.0万人、非耐久財が同+1.4万人と耐久財中心の回復が続いている。

一方、民間サービス部門では同+16.6万人の増加となった。専門・事業サービスが同+8.0万人と増加が大きく、レジャー・飲食店等が同+4.5万人、教育・ヘルスケアが同+3.5万人と増加、一方、運輸・倉庫が同▲1.95万人、情報・通信が同▲0.3万人と減少した。なお、雇用の先行指標として注目される人材派遣(Temporary help services)は同+2.62万人と増加が続いた。

政府部門では連邦政府が同+6.5万人と増加した一方、州・地方政府は同▲0.6万人と減少した。連邦政府の増加は国勢調査に伴う一時的な雇用増によるが、今4-6月期に急増すると見られている。

これまでの前月比の雇用者増減数の推移を振り返ると、2009年1月に▲77.9万人と1949年以来の記録的な減少となった。その後は減少幅が縮小傾向を見せ、昨年11月には前月比+6.4万人と一時プラスに転じたあと、12

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

月のマイナスを除くと増加が続いており、特に、3月以降は20万人を越える大幅な増加となった。なお、2008年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲33万人で累計では▲658万人、今回リセッション入り後、2008年1月以降の雇用減は累計▲779万人（最大は昨年末の▲836万人）に達している。

一方、家計調査による4月の失業率は9.9%と前月（9.7%）から上昇、市場予想（9.7%）を上回った。4月家計調査では雇用者が55万人増（前月比+0.4%）に対し失業者が25.5万人増（同+1.7%）となった。家計調査では4ヵ月連続の雇用増が続いているものの、景気の回復を受けた求職者の増加等により失業者も3ヵ月連続で増加しており、当面は高水準の失業率が続くと思われる。なお、失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%だったが、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準となった。本年1月には9.7%に低下したものの、その後は横ばいとなり、今回、前月からの上昇は6ヵ月ぶりのこととなる。

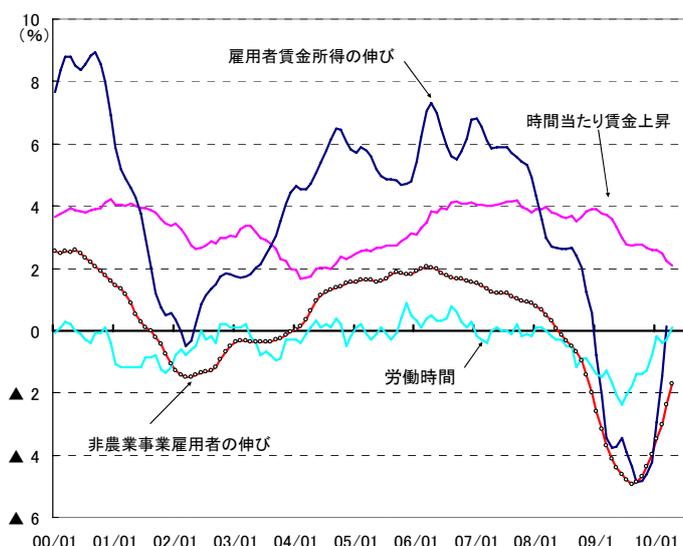
2. 広義の4月失業率は17.1%に上昇するも、所得面への悪影響は次第に緩和へ

米国経済では2007年12月にリセッション入りした後、雇用者数の大幅な減少が続き、失業者数では、2008年10月に1000万人の大台を突破、昨年10月には1561万人に達し、4月も1526万人を数える。労働省では、こうした失業者の44%に当たる671万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、4月の就業者比率（employment-population ratio）が58.8%と昨年12月の58.2%から回復しているものの依然低水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘している。

また、パートタイム雇用者のうち、1/3に当たる915万人が経済的理由によるものであり（本来はフルタイムを希望）、リセッション開始後倍増していること、さらに仕事を欲し就職活動をしていたものの今回の雇用統計には含まれなかった人も243万人いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は17.1%（3月は16.9%）に上昇、昨年12月（17.3%）以来の高水準にあるとしている。

なお、4月の民間労働時間は34.1時間/週と前月（同34.0）から若干増加、前年比では+0.6%となった。賃金については、4月の時間当たり平均賃金が22.47ドル（前月22.46ドル）と若干上昇したものの、前年比では伸び率の低下傾向は否めない。こうした状況下で、3月の雇用者賃金所得は、前月比では6ヵ月連続で増加、前年比でも+1.1%（2月0.2%）と2ヵ月連続で上昇しており、雇用減少の影響が大きかった雇用所得へのマイナスの影響もやや緩和されつつある（図表2）。

（図表2）賃金所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均

(図表3) 雇用状況の推移 (事業所統計の概要)

(単位:千人)	2009 Apr.	2010 Feb.	2010 Mar.	2010 Apr.
非農業事業部門(合計)	▲ 528.0	39.0	230.0	290.0
民間計	▲ 649.0	62.0	174.0	231.0
民間生産部門	▲ 277.0	▲ 28.0	55.0	65.0
鉱業・材木	▲ 14.0	7.0	10.0	7.0
建設	▲ 114.0	▲ 51.0	26.0	14.0
製造業	▲ 149.0	16.0	19.0	44.0
(耐久財)	▲ 130.0	9.0	23.0	30.0
自動車	▲ 23.9	▲ 9.1	3.0	4.4
(非耐久財)	▲ 19.0	7.0	▲ 4.0	14.0
民間サービス部門	▲ 372.0	90.0	119.0	166.0
卸売業	▲ 30.2	3.2	9.5	4.0
小売業	▲ 42.8	7.1	15.1	12.4
運輸・倉庫	▲ 47.8	▲ 9.0	7.9	▲ 19.5
情報・通信	▲ 24.0	▲ 6.0	▲ 12.0	▲ 3.0
金融	▲ 47.0	▲ 7.0	▲ 20.0	3.0
専門・事業サービス	▲ 138.0	56.0	13.0	80.0
派遣業	▲ 65.9	35.9	32.4	26.2
教育・ヘルスケア	4.0	30.0	54.0	35.0
ヘルスケア・社会扶助	9.1	21.0	42.4	26.4
レジャー・飲食店	▲ 34.0	23.0	41.0	45.0
その他サービス	▲ 11.0	▲ 7.0	10.0	9.0
政府関係	121.0	▲ 23.0	56.0	59.0
(時間/賃金等:全雇用者ベース)				
民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	33.9	33.9	34	34.1
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	\$22.11	\$22.48	\$22.46	\$22.47
週当たり平均賃金(単位:ドル)	\$749.53	\$762.07	\$763.64	\$766.23
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	92.5	91.1	91.5	91.9
同前月比(%)	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	0.4
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	97.5	97.6	98.0	98.5
同前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.5

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。